

障がい者の手掛ける優れた製品を知ってほしい

―全国ナイスハートバザール2016 in 神奈川を開催

9月22日(祝・木)から26日(月)の5日間、ららぽーと横浜(横浜市都筑区)を会場に、「全国ナイスハートバザール2016 in 神奈川」を開催しました。

神奈川での開催は31年ぶりとなり、昨年度中から本会・社会就労センター協議会において21名からなる実行委員会を組織し、準備を重ねてきました。出店事業所が集まらなかったらどうしようとの懸念を吹き飛ばす、98事業所から品目数670、全3千2百点の優れた商品が寄せられ、「販売台に入りきれない」と心配するほどでした。

平成25年から優先調達推進法が施行され、障がい者の作る製品にも目が向けられるようになってきました。また、まだまだ施設製品の材料の良さ、仕事の丁寧さ、何より、障がいのある方々の仕事に取り組みひたむきさが伝えられています。こうした販売会などの機会に、製品に触れ、障がいのある方々の社会参加と、障がいへの理解を深めるきっかけになるよう期待します。

(社会福祉施設・団体担当)



都筑太鼓のメンバーも応援に

被災地である熊本県社会就労センター協議会からも復興支援のため「くまモンTシャツ」が出品された(売上金は全額寄付予定)



5日間で延べ300人を超える利用者と職員、18人のボランティアが販売員等として協力



開会式には、厚生労働省からの来賓や主催団体を構成する全国社会就労センター協議会阿由葉実会長、日本セルフセンター川俣宗徳会長も駆けつけた

地域における総合相談の展開と権利擁護の視点をテーマに約200名が参加

―権利擁護ネットワーク形成支援事業研修会／行政・社協役員研修会

講師の大阪市立大学大学院教授の岩間伸之さんは、小中学校区等の地域を基盤として住民の「互助」を強化しつつ、包括的・総合的な相談支援体制の確立を指向するという福祉施策の潮流は、ソーシャルワークの本来の機能と合致するものであると強調します。「生活困窮者自立相談支援制度はその突破口になる。入口での排除のない対応、生活課題を抱えながらもその人らしく社会と多様な接点を持ちながら地域で暮らしていくという

出口をつなぐプロセスこそが包括的な相談支援であり、本人への伴走支援をしながら地域の中に多様な支えを創ること」と話しました。また、我が国の25年後の人口形態と酷似する北海道のある町での調査で、15歳以上65歳未満の人のうち約2%の人が長期のひきこもりと判明したことを紹介し、予防的支援の重要性と市町村が実情に応じて独自に取り組める体制整備の必要性を強調しました。

続いて、逗子市社協事務局次長の本村浩介さんが家計相談支援の

実践等を報告し、「最終してもまた問題を抱える相談者もいる。何かあればシグナルが出せる地域づくり、出口につながる場づくりを進めたい」と語りました。

参加者からも実践の根幹に関わる質問が相次ぎました。「住民主体の課題解決は大事だが、担い手が不足している」という質問に、岩間さんは「近隣での実際の事例をめぐって見守りや声かけを促す働きかけを通して、少し意識を向けることでできることがあることに気づいてもらうことが大事。一方で社会全体の価値観を変えていく働きかけも必要」と応じました。

また、「親の年金で生活する世帯の親の権利擁護と困窮状態の子への支援の境界線の悩ましさ」には、「世帯単位での次の変化を支えていくことがなければ虐待対応で終わるだけ。変わることが必要だと本人たちが気づけること、どう関与していいのか」と権利擁護と対人援助の重なりを指摘しました。現場の熱意が伝わる研修会でした。

(企画調整・情報提供担当)